



全日本自治団体労働組合 北海道本部
〒060-0806 札幌市北区 北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 渡部 裕幸

やめるべ大間原発・さようなら原発青森北海道合同集会



デモ行進で「大間原発の建設中止、すべての原発再稼働中止と原発廃止」をアピールした=10月19日、大間町

大間原発の建設中止、すべての原発再稼働中止、原発のない安全な社会の実現を求めて、10月19日に『やめるべ大間原発！ さようなら原発青森・北海道合同集会』が青森県大間町・総合開発センターで開かれた。合同開催は初。北海道から200人、総勢600人が参加した。



「許すな憲法改悪！」「戦争をなくそう！」と訴えた=10月21日、札幌市内

1966年10月21日にアメリカの北ベトナムへの爆撃中止を求め、「反戦」を全世界に呼びかけたことではじまった、「10・21国際反戦デー」が10月21日、札幌市・大通西6丁目で開催され、市民ら250人が参加した。

はじめに、青森県反核実行委員会・三上実行委員長が「東京五輪招致で世論は湧き上がっているが、すべての原発を廃炉にし、核燃料サイクルを止めることが招致国日本の責任だ。大間原発を止める取り組みを強化しよう」と訴えた。

北海道平和運動フォーラム・中村代表が「安倍首相は、国家安全基本法を成立させ、集団的自衛権行使を認めて静かに憲法9条を死文化しようとしている。特定秘密保護法は危険なものであり、治安維持法まがいの法律だ。気づいたらこんなはずではなかったとならぬように声をあげよう」と訴えあいさつした。

JICHIRO スケジュール

11月

- 2日(土) 道本部障労連総会 (札幌市)
- 5日(火) 連合2014春闘討論集会 (東京)
- 7日(木) 五十嵐広三さんを偲ぶ札幌のつどい (札幌市)
- 2013平和行動in沖縄 (~10沖縄)
- 8日(金) 本部障労連総会 (~9東京)
- 12日(火) 第4回執行委員会 (札幌市)
- 16日(土) NPO法人「職場の権利ネットワーク」ワークルール検定 (札幌市)

道本部ホームページ
自治労北海道 ユーザー名: minnade
組合員専用ページは パスワード: danketsu2013

原発事故子ども・被災者支援法の早期具体化を求める請願署名

◆取り組み目標
組合員数×2筆

◆集約 11月25日(月)まで

原発のない北海道の実現を求める「全道100万人」署名実施中!

11月末まで取り組みます 10月28日現在
131単組・総支部 52,804筆

原発をなくすことが英断

今ならまだ間にあう

大間原発の建設中止、すべての原発再稼働中止、原発のない安全な社会の実現を求めて、10月19日に『やめるべ大間原発！ さようなら原発青森・北海道合同集会』が青森県大間町・総合開発センターで開かれた。合同開催は初。北海道から200人、総勢600人が参加した。



大間原発建設地内に建つ『あさこはつす』

はじめに、青森県反核実行委員会・三上実行委員長が「東京五輪招致で世論は湧き上がっているが、すべての原発を廃炉にし、核燃料サイクルを止めることが招致国日本の責任だ。大間原発を止める取り組みを強化しよう」と訴えた。

1966年10月21日にアメリカの北ベトナムへの爆撃中止を求め、「反戦」を全世界に呼びかけたことではじまった、「10・21国際反戦デー」が10月21日、札幌市・大通西6丁目で開催され、市民ら250人が参加した。

北海道平和運動フォーラム・中村代表が「安倍首相は、国家安全基本法を成立させ、集団的自衛権行使を認めて静かに憲法9条を死文化しようとしている。特定秘密保護法は危険なものであり、治安維持法まがいの法律だ。気づいたらこんなはずではなかったとならぬように声をあげよう」と訴えあいさつした。

は200人を超える議員が憲法を守ろうと集まっている。自民党は国民投票ではなく解釈改憲で9条改悪をめぐらんでいる。原発事故・TPPは私たちの安心・安全に関わる問題だ。すべての地域でたたかいて訴えよう」と訴えた。

政府は今国会で「特定秘密保護法案」の成立をめざし審議をはじめようとしている。政府の機密事項は一切公開せず、その取材もタダ。守らなければ禁固刑だ。情報公開の現代で時代錯誤もはなはだしい。危険な法案には断固反対!

昨年成立した「原発・子ども・被災者支援法」。子どもたちを放射能から守り、被災者の避難の権利を認めている法律だ。知らない人が多いために進まない。早期具体化を求め署名集約中。良い法律を生かすには、みんなで署名しよう。

2013 11月20日(水)統一行動日

2013賃金確定闘争は、現業・公企統一闘争と結合し、現在取り組みをすすめている。今年は給与表・一時金の改定がないため、この間継続となっている雇用と年金の接続などの課題解決をはかり、生活の維持・改善に全力をあげる必要がある。

生活の維持・改善に全力
2013賃金確定闘争は、現業・公企統一闘争と結合し、現在取り組みをすすめている。今年は給与表・一時金の改定がないため、この間継続となっている雇用と年金の接続などの課題解決をはかり、生活の維持・改善に全力をあげる必要がある。

自治体
退職者会総会

50単会の結成をめざす！ 安心の社会保障「現・退一致」で取り組む

自治体退職者会道本部は10月25日、自治労会館で第30回定期総会を開き、全道から代議員・傍聴者87人が参加した。はじめに樋口会長が「今年は2単会が増え、39単会11、494会員」と報告した。

道本部は、すべての単会での加入を目標にしている。引き続き、現職の協力を得て加入拡大を強化する。安倍政権は、経済優先の政策をすすめて、社会保障制度を切り捨て、後期高齢者医療制度の廃止や年金制度抜本改革を先送りしている。今後政府に対して、安心の社会保障制度実現に向けて政策制度要求を掲げ、「現・退一致」で取り組まなければならない。参院選で、あいはらさん・小川さんは勝利したが、民主党は惨敗した。党を再構築し、働くものの代表政党として、自民党と真正面から対峙する政党になることを期待する。安倍政権は憲法改正をもくろみ、原発再稼働を容認している。脱原発や憲法改正阻止は自ら行動しなければ何も変わらない。みなさんの一層の奮闘をお願いする」と述べあいさつした。



全道から87人が参加した総会で、あいさつする樋口会長＝10月25日、自治労会館

討論内容は「安心・信頼の社会保障制度を確立しよう」のスローガンを基本に「高齢者の生活の安定と生きがい・安心して暮らせる福祉社会の実現」に取り組む。また、50単会12、000人会員拡大と会員の絆を結び組織強化をはかっている。具体的取り組みとして、道本部加盟全単会に、道本部委員長と退職者会会長名で加入拡大の要請を行い、地本ごとに「自治体退職者連絡会」の設置をすすめ、現職組織をつうじて、退職予定者に加入呼びかけを行う。「安心総合共済」は、会員数10%加入拡大に取り組む。さらに、「世界に誇れる平和憲法を守り、反戦平和の取り組み」を確認した。※役員体制は、2年任期のため本総会での改選はなかった。

道本部
OBL会

横路衆議が講演 「憲法改正の危険な動き」



参加者全員で集合写真。学習と交流を深めた＝10月11日、自治労会館

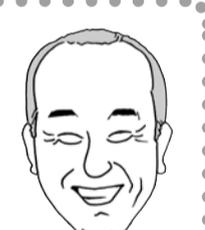


憲法改正の危険性を話す横路衆議

道本部OBL秋期学習・交流会を開き、10月11日、自治労会館で「2013年次横路衆議が講演」を開催した。講演者は、民主党の議員、横路孝弘氏。講演の題目は「憲法改正の危険な動き」と題して講演した。横路衆議は、「特定秘密法案などは、国家公務員の罪も重くするとの案もある。何が秘密かわからなくなり、特定秘密の範囲が増える危険性がある」と述べた。また、国家戦略特区構想について「労働者の雇用・解雇を自由にするもの。法案が企業の立場か労働者の立場か明確にして、徹底的にたたかなければならぬ」と法案の危険性を指摘した。さらに、自民党の憲法改正案を解説しながら、憲法改正について「集団的自衛権で自国の安全が脅かされれば、海外で自由にたたかえるように、憲法9条を改正する動きがある。憲法改正



えさきさんの国会だより



えさきさんの国会だより

臨時国会の議論が本格化してきました。53日の会期の国会です。土日は衆議院で可決する可能性が出てきました。祝日を除けば、わずか38日間しかありません。審議成立する法案は限られています。秘密保護法案最終攻防は参議院 時封印しても、何となくも成立させたいと思っています。そんな中で与党は、特定秘密保護法案を閣議決定し衆議院に提出しました。日本版NSC法案と合わせて、衆議院特別委員会11月11日開催から議論されます。NSC法が先行するお願ひします。(10月24日東京にて)

自治研活動で住民と関わる！



職場だより

【日高本発】平取町職労では、昨年度から新人向けに「自治基本条例の学習会」を実施しています。その目的は、2008年3月に制定された自治基本条例が職員・住民に意識されていないというこれまでのアンケート結果に基づき取り組みです。

自治基本条例は皆さんもご承知のとおり、2001年4月にニセコ町で施行され、全国に広がったものです。8月29日に開いた学習会では、この1～3年間に職員になった組合員のほか、自治研推進委員、組合四役の合計27人が参加しました。町まちづく

り振興課長が講師となり、アドバイザーとして、同日町側主催の職員研修で講師として招いた逢坂誠二・前衆議院議員にも参加をいただきました。学習会のほかに、10月25日・26日には、ニセコ町を視察、そのための事前学習を10月17日に開いています。組合活動は、

自分たちの権利を守ることを基本です。しかし、自治研活動で自分の町にはないものを学び、多くの住民と関わっていただくことも必要です。平取町職労では、来年度の全道自治研、全国自治研にむけたレポート作成にむけて、アンケート調査な



逢坂誠二前衆議もアドバイザーとして参加した＝8月29日、平取町

チャレンジ！チルドレン・ファースト

関係労働者の処遇改善 「現場の声」反映が鍵

「市町村子ども・子育て会議」については、未設置のところもあります。多くの自治体では、すでに開催されていることと思います。当面は、ニーズ調査や子ども・子育て支援事業計画の策定など、制度の本格実施までに行わなければならない作業に追われることとなりますが、本格実施以降は事業内容の検証、評価を行い、必要であれば見直しを行うていくという、とても重要な役割があります。特に、保育士など関係労働者の処遇改善の問題などは、新制度ができたからといって急に大幅な改善が見込めるかというと、過度な期待は禁物です。やはり労働組合などの不断の努力が求められると思います。また、自治労は放課後児童クラブ指導員の資格を国家資格とし、大幅な処遇改善を行うことを求めています。そのためには、市町村子ども・子育て会議の場には学童保育関係者の参画も重要です。現場の声をどれだけ反映できるかが鍵となると思います。

忙中余話

今年10月で道本部に入職して24年。この間、共済15年、現業公企・組織・企画・総務・社福衛生医療を担った。昨年11月に自治労共済損害調査部担当から、公共サービス政策部担当となった。そして、今年道本部定期大会で執行委員になり、教育情報部担当となった。立候補するまでの間、色々悩んだ。機関紙やホームページなど、教育情報に力を入れる毎日。早く一人前になれるよう頑張る決意だ。今後よろしくお願ひします。(渡部裕幸)